

教 授 会 議 事 録

日 時：平成 17 年 9 月 13 日（火）午後 3 時 40 分から午後 6 時 23 分

場 所：電気通信研究所大会議室

出席者：議長（所長）他教授 21 名、助教授 11 名

議事に先立ち、新任の客員教授及び技術職員から自己紹介があった。

議事録の確認

平成 17 年 7 月 5 日（火）開催の定例教授会議事録について、原案のとおり承認した。

I. 報告事項

1. 学内外諸会議等報告

(1) 部局長連絡会議

(7 月 26 日報告)

- ① 第 3 期科学技術基本計画の検討状況について、説明があったこと。
- ② 部局評価実施要綱及び部局自己評価報告書について、説明があったこと。
- ③ 若手研究者萌芽研究育成プログラムについて、通研から 1 件推薦し、採択されたこと。
- ④ 平成 17 年度科学研究費補助金について、配付資料により説明があったこと。

(8 月 22 日報告)

- ⑤ 青葉山新キャンパス整備事業について、配付資料により説明があったこと。

このことに関連し、種々意見交換した結果、第 1 区分として整備される部局の現有建物面積が確保される見込みのようであるが、その現有建物面積はどのようなルールで算出しているのか明確にしてほしいこと及び、通研としての意見を申し入れていくべきである等の意見があり、今後もそのことを念頭に場合によっては、農学部と連携をするなどして交渉していくこととした。

(9 月 13 日報告)

- ⑥ 新キャンパス整備の当面の課題に対する組織体制について、配付資料により説明があったこと。
- ⑦ 運営費交付金の平成 17 年度と平成 18 年度の比較について、説明があったこと。
- ⑧ 平成 18 年度概算要求事項（対財務省要求）について説明があり、継続事項についてはすべて認められたが、新規事項の複数年度に亘るものについては採択されなかったこと。
- ⑨ 施設整備補助金について、説明があったこと。

(2) 財務戦略会議

(7 月 11 日報告)

- ① 昨年度の運営費交付金の剰余額については、本年度の人件費効率化係数分に充てること。
- ② 教員人件費の中央枠 5%については、審議中であること。
- ③ 今年度から教員人件費については、部局渡し切りとするので部局で管理すること。

(9 月 5 日報告)

- ④ 人件費の具体的な算出を行ったこと。特に大きい問題点としては、病院の人件費が平均値以上であるため、その配分方法については審議中であること。

(3) 記念事業募金活動に関する説明会

100 周年記念事業募金の申し込みをお願いしたいこと。特に、通研は募金率が低いので、協力願いたいこと。

(4) 事業場長との懇談会

(5) 全学労使懇談会

(4) (5) いずれについても、総務課長から報告願うこと。

- (6) 学生生活協議会
旧有朋寮問題の裁判の判決があったこと。また、そのことに関連して、学生の動きが活発になっていること。
- (7) 男女共同参画委員会
女性職員の比率について、文科省の会議において各大学に数値目標を掲げるように指導する方向であり、教員公募の際には、優秀な女性教員の発掘を検討願いたいこと。
- (8) 史料館運営委員会
① 中期目標・中期計画が達成されたこと。
② 文書の移管について、移管要請した文書のうち 1/3 程度が移管を完了しているが、更に協力願いたいこと。
- (9) 百年史編集委員会
100 周年記念事業基金が伸び悩んでいるため、事業全体を見直し、刊行計画についても再検討し、100 年史の発行部数を 1000 部から 800 部に変更したこと。また、小史及び電子媒体によるものは刊行を中止することとし、当初予算の 23.8% を削減したこと。
- (10) 部局評価委員会
本日の協議事項で説明する旨の発言があった。

2. 運営会議等報告

(1) 研究企画戦略室

- ① 平成 18 年度特別教育研究経費の新規事業「マルチフェースウェア技術創成に基づく新情報通信技術研究拠点形成事業」として要求した事項について、対財務省要求には採択されなかったこと。来年度に向けて、検討していきたいこと。
- ② 独立行政法人情報通信研究機構 (NICT) との研究交流会を 9 月 2 日に開催したこと。NICT からは、理事 2 名を含む部門長等 14 名が出席し有意義な議論を行うことができたこと。
また、通研の「マルチフェースウェア技術創成に基づく新情報通信技術研究拠点形成事業」に関して、今後、研究交流について検討していきたいこと。
- ③ 8 月 23 日に 2 号館 4 階大会議室で開催した総務省戦略的情報通信研究開発推進制度 (SCOPE) による競争的資金について、募集期間が 10 月 24 日から 11 月 2 日の 1 週間であるので注意してほしいこと。
- ④ 平成 18 年度科研費について、10 月 21 日が通研の締切りになっているので応募してほしいこと。
このことに関連し、議長から科研費の応募件数は、運営費交付金の傾斜配分の配分評価項目となっている旨付言があった。

(2) 安全衛生委員会

報告事項は特にないこと。

(3) 総務委員会

通研 HP への掲載方法について整備し、web に掲載したので利用してほしいこと。

(4) ナノ・スピン実験施設

- ① 平成 17 年度ナノ・スピン実験施設予算 (案) について、配付資料に基づき説明があった。
- ② 8 月 16 日に発生した地震の被害について、外壁にひびが入ったこと及び配管が若干ずれたこと等の報告があった。

(5) 学部教務委員会

9 月 5 日開催の工学部教務委員会並びに 9 月 6 日開催の系内学部教務委員会の通研関連事項について、配付資料により報告があった。特に、発明に関連する研究集会開催における取扱いについて、卒研発表等を学科で主催し公開する場合、新規性喪失の例外適用を受けるには、東北大学を共催とする手続きが必要になるので、具体的手続き方法については未定であるが、電気系事務に相談してほしい

こと。

(6) 東京フォーラム実行委員会

東京フォーラムの進捗状況について、配付資料により報告があった。

なお、このことに関連し、議長から、広報のため 10 月中に、日本経済新聞及び日経産業新聞の全国版に記事を掲載することとしたこと。

3. その他

- (1) 議長から配付資料に基づき、職員の受賞について紹介があった。
- (2) 議長から配付資料に基づき、通研リサーチフェロー称号付与について報告があった。
- (3) 議長から配付資料に基づき、受託研究の受け入れについて報告があった。
- (4) 議長から配付資料に基づき、民間等との共同研究の受け入れについて報告があった。
- (5) 議長から配付資料に基づき、受託研究員の受け入れについて報告があった。
- (6) 議長から配付資料に基づき、研究所等研究生の受け入れについて報告があった。

II. 協議事項

1. 助教授の任用について

選考委員会委員長から、人間情報システム研究部門高次視覚情報システム研究分野助教授候補者について、配付資料に基づき詳細な説明の後提案があり、投票を行った結果承認した。

2. 教員の割愛について

- (1) 議長から、超ブロードバンド信号処理研究分野助教授に対し、平成 17 年 10 月 1 日付けで国立大学法人富山大学工学部電気電子システム工学科通信制御工学講座助教授として就任の割愛依頼のあった件について説明があり、承認した。
- (2) 議長から、通信環境工学研究分野助教授に対し、平成 17 年 10 月 1 日付けで独立行政法人情報通信研究機構無線通信部門通信システム EMC グループグループリーダーとして就任の割愛依頼のあった件について説明があり、承認した。

3. 議長から、研究支援者の任用について、配付資料に基づき説明があり承認した。

4. 議長から、平成 17 年度後期学生実験指導のための教員の兼務について、配付資料に基づき説明があり承認した。

5. 委員会委員等の選出について

議長から、学内委員会委員について配付資料により提案があったが、任期を定めて任用している教員については、各種委員会委員の仕事を軽減することとしているので、提案の一部を変更し承認した。

6. その他

(1) 中期目標・中期計画と部局評価について

副所長（総務担当）から、通研の中期目標計画について、配付資料により説明があった。引き続き、副所長（研究企画担当）から、配付資料に基づき研究、社会貢献等実施評価にかかる部局自己評価報告書について説明があった。

なお、研究に関する部局自己評価報告書のサンプルについては、9 月末か 10 月初めに送付される予定であること。

また、7 月教授会で審議した教育活動に関する部局自己評価報告書については、研究所においては提出の義務はないが、通研では教育についてかなりの部分を関与しているので、提出する方向で検討

しており、現在、所属学生数等の数値データの整理中であること。報告書の作成について、意見があったら申し出てほしいこと。提出依頼の正式文書については、9月20日開催の教育研究評議会の議を経てから通知される見込みであり、提出にあたっては通研教授会の議を経てから行いたい、提出時期によっては、教授会開催前の場合もあるので、その場合は何らかの方法で教授会構成員に周知したいこと。

(2) フランス・地中海大学との部局間学術交流協定について

ナノヘテロプロセス研究部教授から、フランス・地中海大学副学長2名が10月24日に東北大学を来訪する旨の説明があり、副学長のうち1名はナノエレクトロニクス国際共同研究拠点創出事業の共同研究者であり、部局間学術交流協定締結に向けて準備を進めているが、締結してよろしいか審議願いたい旨の提案があり、承認した。

(3) 工学研究科協力講座の変更について

議長から、電気・通信工学専攻、電子工学専攻の協力講座の再編について、配付資料により説明があり、検討した結果、本日の教授会に出席した当該教授からは了承を得たが、本日の欠席者である誘電ナノデバイス研究分野及び情報ストレージシステム研究分野教授には、事務的に確認することとし、異論がない場合は通研として承認することとした。

Ⅲ. その他

1. ユニバーシティプロフェッサー候補者の推薦について

議長から、ユニバーシティプロフェッサーの資格について従前は、ノーベル賞級の研究者を想定していたが、今年度からはノーベル賞級の研究者に限らず、国内外から卓越した研究者及び教育者を招へいできることになった旨の説明があり、候補者がいる場合は通研庶務係まで推薦願いたいことの依頼があった。

2. 総務課長から、人事院勧告について説明があった。

3. 議長から、第21回通研運営協議会を10月25日(火)13:30から、ナノ・スピンの総合研究棟5階大会議室において開催する旨の案内及び、出席について依頼があった。

4. 東北大学情報データベースの情報公開率について

副所長(研究企画担当)から、教員の研究評価を行うための東北大学情報データベースの情報公開について、大学評価に影響するリード(READ、JSTのデータベースに自動的に吸い上げられるシステム)の公開率を東北大学として9月末までに90%を達成することを目標にしていること。現在、通研は84%であり、情報公開に協力願いたいことの依頼があった。

5. 労使協定について

総務課長から、8月10日に下記のとおり労使協定を締結した旨、報告があった。

- ・ 時間雇用職員への年次有給休暇以外の休暇の試行に関する協定
- ・ 育児休業給付及び介護休業給付の支給申請に関する協定